

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	6,286,372	6,271,508	13,916,600
経常利益	(千円)	353,166	10,018	586,946
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	184,207	2,663	247,122
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	187,383	19,681	257,040
純資産額	(千円)	2,366,809	2,703,949	2,708,832
総資産額	(千円)	13,570,331	13,934,985	14,850,181
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	15.36	0.22	20.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.97	18.94	17.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,706	988,648	1,148,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,546	251,081	389,439
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,983	351,075	405,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,275,861	996,848	1,885,502

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.78	0.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに第73期第2四半期連結累計期間については四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、中国経済をはじめとした海外景気の減速や円安による原材料価格の上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税後低迷していた住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、堅調に推移いたしました。一方で、景気回復に伴う人手不足、円安の影響による原材料費の上昇など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、消費税増税後落ち込んだ民需に依然回復の兆しが見られないことに加え、官需も盛り上がり欠け、全般的には厳しい事業環境が続いております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトを受注したものの、本格製造に向けた準備期間にあたり、いましばらく厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような経営環境下で当社グループは、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化する顧客ニーズを正確に捉え、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要が低調に推移した中、販売数量は確保したものの、受注競争が激化し販売価格の下落の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,267百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は313百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

厳しい事業環境の中、当社グループは競争力強化のため、更なる原価低減に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、598百万円（前年同四半期比37.7%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

工事業

施工は順調に推移し、効率的施工体制の確立により追加コストの発生は抑えられましたが、施工量の確保による低収益物件が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,309百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、96百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は69百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,271百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比82.3%減）、経常利益は10百万円（前年同四半期比97.2%減）、四半期純損失は2百万円（前年同四半期は184百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、915百万円減少して13,934百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少888百万円、受取手形及び売掛金の減少274百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、910百万円減少して11,231百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,005百万円、電子記録債務の減少300百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少して2,703百万円となりました。これは主に自己株式の処分による収入91百万円、配当金の支払額59百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、888百万円減少して996百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、988百万円の減少（前年同四半期は177百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費227百万円、売上債権の減少額270百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額1,305百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の減少（前年同四半期は227百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出197百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の増加（前年同四半期は148百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,077百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成25年度を初年度とする「第4次中期3カ年経営計画」に即し、顧客ニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術が進歩する中で、未来の顧客ニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

なお、当社は、平成27年5月26日開催の定時株主総会後の取締役会で経営体制を刷新し、新たに策定した経営理念、「顧客第一」、「合理追求」、「人倫遵守」の下、今後より一層、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供できるように努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	559	3.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都新宿区	217	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	201	1.39
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	195	1.35
五十畑輝夫	栃木県栃木市	158	1.09
計		7,685	53.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,017千株(14.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,367,000	12,367	
単元未満株式	普通株式 24,400		
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		12,367	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,017,000		2,017,000	14.00
計		2,017,000		2,017,000	14.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同勝又康博氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,502	996,848
受取手形及び売掛金	2 3,368,206	3,093,470
商品及び製品	488,059	408,659
原材料及び貯蔵品	153,028	144,954
未成工事支出金	257,579	237,310
その他	131,688	180,922
流動資産合計	6,284,066	5,062,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,427,935	1,580,149
土地	4,791,584	4,791,584
その他(純額)	824,893	986,740
有形固定資産合計	7,044,412	7,358,473
無形固定資産		
	314,665	303,276
投資その他の資産		
投資有価証券	366,133	336,509
退職給付に係る資産	332,620	340,652
その他	508,583	534,207
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	1,207,036	1,211,069
固定資産合計	8,566,115	8,872,818
資産合計	14,850,181	13,934,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,613,191	2,608,172
電子記録債務	1,115,347	814,586
短期借入金	2,057,788	2,332,180
未払法人税等	131,733	39,579
工事損失引当金	7,575	-
その他	637,741	716,017
流動負債合計	7,563,376	6,510,535
固定負債		
長期借入金	3,756,265	3,879,472
役員退職慰労引当金	193,500	198,840
その他	628,207	642,187
固定負債合計	4,577,972	4,720,499
負債合計	12,141,349	11,231,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	651,773
利益剰余金	1,224,979	1,146,841
自己株式	176,780	147,539
株主資本合計	2,358,460	2,371,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,751	4,207
退職給付に係る調整累計額	272,365	263,922
その他の包括利益累計額合計	285,117	268,129
少数株主持分	65,255	64,325
純資産合計	2,708,832	2,703,949
負債純資産合計	14,850,181	13,934,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,286,372	6,271,508
売上原価	5,172,743	5,446,307
売上総利益	1,113,629	825,201
販売費及び一般管理費	1 720,566	1 755,466
営業利益	393,063	69,735
営業外収益		
受取利息	856	627
受取配当金	10,241	9,608
負ののれん償却額	1,298	-
その他	11,797	19,935
営業外収益合計	24,194	30,171
営業外費用		
支払利息	59,669	53,398
投資有価証券評価損	-	30,117
その他	4,421	6,372
営業外費用合計	64,090	89,888
経常利益	353,166	10,018
特別利益		
固定資産売却益	8	10,426
投資有価証券売却益	-	5,502
受取補償金	-	12,000
特別利益合計	8	27,928
特別損失		
固定資産除却損	1,864	13,822
投資有価証券売却損	-	2,620
特別損失合計	1,864	16,443
税金等調整前四半期純利益	351,311	21,504
法人税、住民税及び事業税	167,101	24,192
法人税等合計	167,101	24,192
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	184,210	2,688
少数株主利益又は少数株主損失()	2	24
四半期純利益又は四半期純損失()	184,207	2,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	184,210	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,172	8,549
退職給付に係る調整額	-	8,443
その他の包括利益合計	3,172	16,992
四半期包括利益	187,383	19,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,371	19,651
少数株主に係る四半期包括利益	11	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,311	21,504
減価償却費	180,215	227,715
のれん償却額	2,933	4,399
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	7,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,541	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	708	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,368
受取利息及び受取配当金	11,098	10,236
支払利息	59,669	53,398
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,117
手形売却損	4,121	4,665
固定資産除却損	1,864	13,822
有形固定資産売却損益(は益)	8	10,426
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,881
負ののれん償却額	1,298	-
受取補償金	-	12,000
売上債権の増減額(は増加)	125,468	270,070
たな卸資産の増減額(は増加)	157,339	107,743
仕入債務の増減額(は減少)	299,953	1,305,780
未払消費税等の増減額(は減少)	7,770	87,111
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,884
その他	54,489	52,050
小計	44,417	798,876
利息及び配当金の受取額	11,098	10,235
利息の支払額	58,523	53,502
補償金の受取額	-	12,000
法人税等の支払額	174,759	158,635
法人税等の還付額	59	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,706	988,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,519	197,576
有形固定資産の売却による収入	20	14,814
有形固定資産の除却による支出	1,739	13,772
事業譲受による支出	44,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	231,000
投資有価証券の売却による収入	-	218,920
投資有価証券の償還による収入	30,015	-
貸付けによる支出	-	12,000
貸付金の回収による収入	161	2,164
その他の収入	8,566	2,535
その他の支出	64,049	35,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,546	251,081

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,002	175,000
リース債務の返済による支出	55,401	76,975
長期借入れによる収入	1,174,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,039,053	1,077,401
自己株式の取得による支出	56	27
自己株式の処分による収入	-	91,200
配当金の支払額	59,607	59,819
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,983	351,075
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,269	888,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,131	1,885,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,275,861	1 996,848

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が24,110千円減少し、利益剰余金が15,517千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形割引高	400,381千円	441,741千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	83,777千円	-千円
支払手形	18,351千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
役員報酬	81,784千円	78,671千円
給与手当及び賞与	249,486千円	254,407千円
退職給付費用	3,507千円	1,161千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,750千円	12,060千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,275,861千円	996,848千円
現金及び現金同等物	1,275,861千円	996,848千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,957	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,956	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,421,614	434,872	2,335,891	93,995	6,286,372	-	6,286,372
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	91,915	-	-	15,906	107,822	107,822	-
計	3,513,529	434,872	2,335,891	109,901	6,394,194	107,822	6,286,372
セグメント 利益	393,678	2,419	234,811	63,140	694,048	300,985	393,063

(注)1 セグメント利益の調整額 300,985千円には、セグメント間取引消去11,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては44,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,267,089	598,659	2,309,474	96,284	6,271,508	-	6,271,508
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	72,627	-	-	16,595	89,222	89,222	-
計	3,339,717	598,659	2,309,474	112,879	6,360,731	89,222	6,271,508
セグメント 利益又は損失 ()	313,308	1,892	28,051	69,837	409,304	339,568	69,735

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 339,568千円には、セグメント間取引消去10,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	15円36銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	184,207	2,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	184,207	2,663
普通株式の期中平均株式数(株)	11,991,426	12,162,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため並びに当第2四半期連結累計期間については四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門 屋 信 行 印

公認会計士 勝 又 康 博 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トヨタアサノ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。